



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	156,057	8.6	6,677	△5.3	6,979	△4.3	4,251	△2.5
2022年3月期第1四半期	143,658	4.1	7,050	△10.3	7,295	△9.9	4,361	△18.6

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期11,588百万円（150.5%） 2022年3月期第1四半期 4,627百万円（19.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.83	—
2022年3月期第1四半期	32.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	448,916	226,246	48.7	1,687.30
2022年3月期	427,606	217,903	49.4	1,630.84

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 218,480百万円 2022年3月期 211,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	633,000	5.0	31,500	0.3	31,900	0.7	21,200	△9.3	163.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	134,007,795株	2022年3月期	134,007,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,522,867株	2022年3月期	4,522,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	129,484,940株	2022年3月期1Q	133,261,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、旺盛な需要が継続する一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによるサプライチェーンの混乱が長引いたことで物価が大幅に上昇し、欧米における金融引締めが急進しました。また、わが国経済においても、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなか、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、円安や穀物相場の高騰、原油高など様々なコストが増加するなか、業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。また、気候変動対応やフードロスの低減などの社会課題が顕在化するなか、持続可能性に配慮した取組みが求められております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）をスタートさせ、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営に取り組み、社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、1,560億57百万円（前期比8.6%の増収）となりました。営業利益は、海外子会社の業績が伸長しましたが、原材料・仕入れコストや電力コストなどの高騰が響き、全体では66億77百万円（前期比5.3%の減益）、経常利益は69億79百万円（前期比4.3%の減益）となりました。

特別利益は8百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は2億55百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億51百万円（前期比2.5%の減益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	156,057	12,399	8.6
営業利益	6,677	△372	△5.3
経常利益	6,979	△316	△4.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,251	△109	△2.5

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	65,815	6,998	11.9	2,977	232	8.5
水産	15,973	1,073	7.2	104	△131	△55.6
畜産	20,716	620	3.1	237	△126	△34.8
低温物流	57,291	3,997	7.5	3,391	△355	△9.5
不動産	1,112	25	2.4	445	△19	△4.2
その他	997	△35	△3.4	△28	68	—
調整額	△5,849	△281	—	△451	△40	—
合計	156,057	12,399	8.6	6,677	△372	△5.3

（イ）加工食品事業

売上高は、業務用市場が回復するなか、タイ生産拠点の稼働状況回復によるチキン加工品の販売増等に加え、北米子会社の供給体制強化も貢献し、増収となりました。営業利益は、価格改定等を進めたものの原材料費高騰及び円安、原油高等による仕入れコストの大幅な上昇により国内事業は苦戦しましたが、タイ子会社が大きく回復し、全体では増益となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	65,815	6,998	11.9
家庭用調理品	19,342	499	2.7
業務用調理品	25,009	3,278	15.1
農産加工品	4,614	△398	△7.9
海外	13,115	3,397	35.0
その他	3,734	221	6.3
営業利益	2,977	232	8.5

（注）海外は2022年1月から2022年3月までの累計期間

家庭用調理品

タイ生産拠点の回復により販売促進活動を再開した主力のチキン加工品は休売等による影響が一部残り減少しましたが、「今川焼」を中心としたスナック類が好調に推移したことに加え、「冷やし中華」を含む新商品も寄与し取扱いは伸長しました。

業務用調理品

主力のチキン加工品に加えて食肉加工品、米飯類、春巻等主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。また、省人化ニーズに対応したアッセンブル商品の拡販等も貢献し、大幅に増収となりました。

農産加工品

海上物流の混乱により調達難となり、家庭用は「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の取扱いが大きく減少し減収となりました。業務用においても北米ポテトの取扱いが減少しましたが、コーンその他商品の拡販により増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、旺盛な家庭用需要に対する主力商品の供給体制の強化を進めたこと等により増収となりました。また、タイ子会社のGFPT Nichirei社は、稼働回復により欧州向けの販売が好調に推移し取扱いは伸長しました。

（ロ）水産事業

主力の「えび」を中心に海外や外食向けの販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、「たこ」の調達コストが増加したことなどにより減益となりました。

（ハ）畜産事業

健康価値食肉を主とした「こだわり素材」の拡大や、生協向けの加工品の販売に努めたことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰により増加した調達コストを吸収できず減益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したものの、燃料価格高騰に伴う電力コストの上昇などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	43,723	569	1.3	3,368	△235	△6.5
物流ネットワーク	25,820	378	1.5	1,332	△192	△12.7
地域保管	17,903	191	1.1	2,036	△42	△2.1
海外	12,838	3,315	34.8	353	73	26.1
その他・共通	730	111	18.1	△329	△192	—
合計	57,291	3,997	7.5	3,391	△355	△9.5

(注) 海外は2022年1月から2022年3月までの累計期間

国内

行動制限の緩和を背景に業務用商材などの入在庫物量が全般的に回復するなか、地域保管事業において大都市圏を中心に保管需要を着実に取り込んだことや、3PL事業において冷凍食品の荷動きが堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では業務効率化に努めましたが電力コストの高騰などが響き減益となりました。

海外

欧州地域において、前年度に実施した企業買収効果に加え、通関貨物の取扱いが好調に推移したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことにより、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	180,299	197,873	17,574
固定資産	247,307	251,042	3,734
資産合計	427,606	448,916	21,309
[負債・純資産の部]			
流動負債	120,775	132,273	11,497
固定負債	88,928	90,396	1,468
負債合計	209,703	222,669	12,965
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	104,718 (90,172)	117,892 (102,360)	13,174 (12,188)
純資産合計 (うち自己資本)	217,903 (211,169)	226,246 (218,480)	8,343 (7,310)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.5)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より213億円増加し、4,489億円となりました。このうち流動資産は、販売が好調に推移したことによる売上債権の増加や季節的要因による棚卸資産の増加などにより175億円増加し、1,978億円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより37億円増加し、2,510億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より129億円増加し、2,226億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加により114億円増加し、1,322億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債やリース債務が増加したことにより14億円増加し、903億円となりました。なお、有利子負債は未払費用や配当金、法人税等の支払いによる資金需要から131億円増加し、1,178億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より83億円増加し、2,262億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益42億円の計上や配当金32億円の支払い、その他の包括利益累計額62億円の増加により73億円増加し、2,184億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	5,423 (4,989)	4,486 (2,565)	△936 (△2,424)
減価償却費 (うちリース資産除く)	5,059 (4,156)	5,360 (4,467)	301 (310)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

当第1四半期までの実績を踏まえ、2022年5月10日付の「2022年3月期 決算短信」で公表しました2023年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	273,000	28,763	11.8	15,000
	水産	53,100	△14,641	△21.6	—
	畜産	85,000	4,702	5.9	—
	低温物流	234,000	9,452	4.2	—
	不動産	4,600	285	6.6	—
	その他	4,900	720	17.2	—
	調整額	△21,600	1,020	—	—
	合計	633,000	30,303	5.0	15,000
営業利益	加工食品	14,500	255	1.8	—
	水産	1,000	43	4.5	—
	畜産	1,600	432	37.0	—
	低温物流	15,300	673	4.6	—
	不動産	1,900	246	14.9	—
	その他	△300	29	—	—
	調整額	△2,500	△1,590	—	—
	合計	31,500	89	0.3	—
経常利益	31,900	232	0.7	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	21,200	△2,182	△9.3	—	
1株当たり当期純利益(円)	163.73			—	

(注) 年間の為替レートは、1米ドル129円、1ユーロ139円、1バーツ3.7円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,413	28,048
受取手形及び売掛金	90,965	91,986
商品及び製品	41,077	45,466
仕掛品	1,189	978
原材料及び貯蔵品	9,861	9,598
その他	13,904	21,929
貸倒引当金	△112	△133
流動資産合計	180,299	197,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,095	84,824
機械装置及び運搬具（純額）	36,790	37,127
土地	41,075	41,186
リース資産（純額）	13,490	14,529
建設仮勘定	4,904	1,884
その他（純額）	2,748	2,702
有形固定資産合計	181,106	182,255
無形固定資産		
のれん	6,700	6,837
その他	8,080	7,872
無形固定資産合計	14,781	14,709
投資その他の資産		
投資有価証券	38,106	39,933
退職給付に係る資産	49	49
繰延税金資産	2,607	2,726
その他	11,024	11,765
貸倒引当金	△369	△396
投資その他の資産合計	51,419	54,077
固定資産合計	247,307	251,042
資産合計	427,606	448,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,778	29,347
電子記録債務	2,476	1,966
短期借入金	13,490	21,599
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	14,798	15,218
リース債務	3,395	3,384
未払費用	34,909	30,199
未払法人税等	4,779	2,092
役員賞与引当金	198	51
その他	17,947	22,414
流動負債合計	120,775	132,273
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	19,882	19,543
リース債務	11,149	12,146
繰延税金負債	5,853	7,382
役員退職慰労引当金	102	69
退職給付に係る負債	2,029	2,107
資産除去債務	4,180	4,554
長期預り保証金	2,181	2,108
その他	3,548	2,483
固定負債合計	88,928	90,396
負債合計	209,703	222,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,472	30,472
資本剰余金	5,495	5,495
利益剰余金	172,369	173,383
自己株式	△11,841	△11,841
株主資本合計	196,494	197,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	13,280
繰延ヘッジ損益	2,360	4,351
為替換算調整勘定	329	3,339
その他の包括利益累計額合計	14,674	20,971
非支配株主持分	6,733	7,766
純資産合計	217,903	226,246
負債純資産合計	427,606	448,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	143,658	156,057
売上原価	118,968	130,763
売上総利益	24,689	25,294
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,845	5,396
販売促進費	303	330
広告宣伝費	1,369	1,172
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,959	4,953
退職給付費用	262	273
法定福利及び厚生費	924	912
旅費交通費及び通信費	288	395
賃借料	550	592
業務委託費	1,063	1,099
研究開発費	439	467
その他	2,633	3,024
販売費及び一般管理費合計	17,639	18,617
営業利益	7,050	6,677
営業外収益		
受取利息	19	32
受取配当金	418	424
その他	168	145
営業外収益合計	606	601
営業外費用		
支払利息	160	172
持分法による投資損失	10	1
その他	189	125
営業外費用合計	360	299
経常利益	7,295	6,979
特別利益		
固定資産売却益	12	8
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	312	169
減損損失	101	20
その他	16	46
特別損失合計	433	255
税金等調整前四半期純利益	6,877	6,731
法人税等	2,319	1,948
四半期純利益	4,557	4,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,361	4,251

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	4,557	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,034	1,293
繰延ヘッジ損益	△511	1,986
為替換算調整勘定	1,453	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	162	213
その他の包括利益合計	69	6,805
四半期包括利益	4,627	11,588
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,255	10,548
非支配株主に係る四半期包括利益	372	1,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,751	14,871	19,504	48,980	722	142,830	827	143,658	—	143,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	28	590	4,314	364	5,363	205	5,568	△5,568	—
計	58,817	14,900	20,095	53,294	1,086	148,194	1,032	149,227	△5,568	143,658
セグメント利益 又は損失(△)	2,745	235	364	3,747	465	7,558	△97	7,461	△411	7,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,846百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,435百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,745	15,945	20,006	52,830	754	155,282	775	156,057	—	156,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	28	709	4,461	357	5,628	221	5,849	△5,849	—
計	65,815	15,973	20,716	57,291	1,112	160,910	997	161,907	△5,849	156,057
セグメント利益 又は損失(△)	2,977	104	237	3,391	445	7,157	△28	7,129	△451	6,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,154百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,702百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上